



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

定時株主総会開催予定日 令和元年6月20日

配当支払開始予定日

令和元年6月6日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	258,481	7.9	2,035	13.2	3,124	5.2	2,050	11.4
30年3月期	239,531	7.7	2,344	80.5	3,295	49.2	2,313	204.5

(注) 包括利益 31年3月期 1,115百万円 (64.2%) 30年3月期 3,118百万円 (111.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
31年3月期	146.54		12.0	3.2	0.8
30年3月期	165.00		15.2	3.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 2百万円 30年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期	100,411	17,543	17.4	1,251.20
30年3月期	95,750	16,666	17.4	1,190.46

(参考) 自己資本 31年3月期 17,504百万円 30年3月期 16,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,730	459	1,259	5,953
30年3月期	5,593	1,473	1,654	4,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
30年3月期				17.00	17.00	238	10.3	1.6
31年3月期				18.00	18.00	252	12.3	1.5

令和2年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計)		
通期	266,236	3.0

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

31年3月期	14,072,100 株	30年3月期	14,072,100 株
31年3月期	81,830 株	30年3月期	81,546 株
31年3月期	13,990,428 株	30年3月期	14,019,916 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	539	5.3	296	4.3	262	5.6
30年3月期	512	5.6	284	0.0	277	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	18.69	
30年3月期	19.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	9,027	8,909	98.7	634.91
30年3月期	8,979	8,886	99.0	633.24

(参考) 自己資本 31年3月期 8,909百万円 30年3月期 8,886百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社は、昨年6月17日をもちまして、おかげさまで創業360周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より深く感謝申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を期待されてきましたが、年度後半にかけての海外経済の減速、労働環境の悪化を背景に景況感が悪化し、先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、市場規模は依然として拡大基調が続いていますが、地震や夏場の猛暑・豪雨、暖冬などの自然災害による販売面でのマイナス要因に加え、大手ドラッグストアのM&A等の生き残りをかけた再編の動きも続いており、さらに競合他社との販売競争の激化、人件費・物流費の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウィングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指しております。

当事業年度は引き続き中長期的な将来展望を踏まえ、新中期3ヵ年経営計画「チャレンジ ニューステージ CNS」を策定し、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでおります。

その一環として、次世代物流システム検討プロジェクトによる業務の高度化・効率化に取り組むとともに、停電対策に向けた事業基盤強化に取り組んでおります。

また、小売店の専門性強化や消費者への情報を支援するツールとして、YouTubeを活用した大木オリジナル動画販促サイト「デジスタ(デジタルスタッフ)」を立ち上げ、商品の詳しい説明や実使用シーンなどを動画で見れる新たなサービスを開始いたしました。

さらに、「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」べく、新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努め、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は258,481百万円(対前年同期比7.9%増)、損益面につきましては販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は3,124百万円(対前年同期比5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,050百万円(対前年同期比11.4%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の消費支出は、高齢化とともに人口の減少傾向による消費の減少、消費者のライフスタイルの多様化、さらに生活防衛意識の高まりから、今後も厳しい推移が続くものと予測しております。

当社グループは、このような環境下、今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共にナンバーワン卸を目指し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

連結業績見込と致しましては、売上高 266,236 百万円(対前年同期比 3.0%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が 3,628 百万円増加した事等により、結果として 4,661 百万円増加の 100,411 百万円となりました。また、負債は、仕入債務が 5,055 百万円増加した事等により、結果として 3,783 百万円増加の 82,868 百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,050 百万円であった事等により 877 百万円増加し、17,543 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末よりも 1,012 百万円増加し 5,953 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,730 百万円となりました。（前連結会計年度は 5,593 百万円の獲得）これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、459 百万円となりました。（前連結会計年度は 1,473 百万円の使用）これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,259 百万円となりました。（前連結会計年度は 1,654 百万円の使用）これは主として、借入の返済によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960	5,973
受取手形及び売掛金	50,285	53,914
たな卸資産	15,660	16,595
未収入金	5,886	6,022
その他	131	188
貸倒引当金	△32	△12
流動資産合計	76,893	82,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,168	6,254
減価償却累計額	△3,867	△3,958
建物及び構築物（純額）	2,301	2,295
機械装置及び運搬具	429	480
減価償却累計額	△257	△279
機械装置及び運搬具（純額）	171	200
土地	3,472	3,404
その他	1,008	1,170
減価償却累計額	△704	△817
その他（純額）	304	352
有形固定資産合計	6,249	6,252
無形固定資産	108	85
投資その他の資産		
投資有価証券	9,940	8,590
関係会社株式	189	271
長期貸付金	3	0
関係会社長期貸付金	193	194
その他	2,234	2,357
貸倒引当金	△61	△21
投資その他の資産合計	12,499	11,392
固定資産合計	18,857	17,730
資産合計	95,750	100,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,674	50,228
電子記録債務	17,540	20,042
短期借入金	6,683	5,695
未払法人税等	665	405
賞与引当金	249	266
返品調整引当金	155	149
その他	2,921	3,199
流動負債合計	75,890	79,987
固定負債		
長期借入金	444	422
繰延税金負債	1,472	1,157
役員退職慰労引当金	190	207
退職給付に係る負債	915	919
その他	171	173
固定負債合計	3,194	2,881
負債合計	79,084	82,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	7,937	9,750
自己株式	△69	△69
株主資本合計	11,788	13,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	3,985
退職給付に係る調整累計額	△76	△81
その他の包括利益累計額合計	4,866	3,904
非支配株主持分	10	38
純資産合計	16,666	17,543
負債純資産合計	95,750	100,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	239,531	258,481
売上原価	215,284	232,582
売上総利益	24,247	25,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,998	4,539
車両費	129	135
販売費	11,529	12,781
給料手当及び賞与	3,386	3,478
賞与引当金繰入額	231	245
退職給付費用	132	114
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
福利厚生費	523	534
減価償却費	317	321
貸倒引当金繰入額	18	△19
その他	1,621	1,715
販売費及び一般管理費合計	21,903	23,863
営業利益	2,344	2,035
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	137	165
仕入割引	298	299
情報手数料	339	364
受取家賃	31	30
その他	236	302
営業外収益合計	1,060	1,180
営業外費用		
支払利息	43	38
売上債権売却損	30	30
貸倒引当金繰入額	3	-
不動産賃貸費用	10	9
その他	20	13
営業外費用合計	108	91
経常利益	3,295	3,124
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	36
特別損失		
投資有価証券評価損	22	-
関係会社株式評価損	41	53
固定資産除却損	1	27
360周年記念費用	-	29
その他	0	-
特別損失合計	66	110
税金等調整前当期純利益	3,229	3,050
法人税、住民税及び事業税	1,025	866
法人税等調整額	△110	102
法人税等合計	914	969
当期純利益	2,315	2,081
非支配株主に帰属する当期純利益	1	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,313	2,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,315	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	△956
退職給付に係る調整額	64	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	803	△965
包括利益	3,118	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,111	1,087
非支配株主に係る包括利益	7	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	5,807	△20	9,706
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			2,313		2,313
自己株式の取得				△48	△48
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,130	△48	2,082
当期末残高	2,486	1,432	7,937	△69	11,788

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,210	△141	4,068	3	13,778
当期変動額					
剰余金の配当					△182
親会社株主に帰属する当期純利益					2,313
自己株式の取得					△48
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	733	64	797	7	805
当期変動額合計	733	64	797	7	2,887
当期末残高	4,943	△76	4,866	10	16,666

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	7,937	△69	11,788
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,812	△0	1,811
当期末残高	2,486	1,432	9,750	△69	13,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,943	△76	4,866	10	16,666
当期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する当期純利益					2,050
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△957	△4	△962	27	△934
当期変動額合計	△957	△4	△962	27	877
当期末残高	3,985	△81	3,904	38	17,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,229	3,050
減価償却費	366	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	16
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	17
受取利息及び受取配当金	△153	△183
支払利息	43	38
持分法による投資損益(△は益)	3	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	22	-
関係会社株式評価損	41	53
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△5,340	△3,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,391	△935
未収入金の増減額(△は増加)	△389	△133
仕入債務の増減額(△は減少)	9,875	5,046
未払金の増減額(△は減少)	245	229
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	34
その他	△129	△201
小計	6,388	3,709
利息及び配当金の受取額	153	182
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△905	△1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,593	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	-
定期預金の払戻による収入	128	-
有形固定資産の取得による支出	△316	△402
有形固定資産の売却による収入	0	92
無形固定資産の取得による支出	△24	△19
投資有価証券の取得による支出	△1,167	△53
投資有価証券の売却による収入	0	19
投資有価証券の払戻による収入	-	27
関係会社株式の取得による支出	△0	△142
貸付けによる支出	△22	△4
貸付金の回収による収入	4	4
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△596	△401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△12
長期借入れによる収入	100	480
長期借入金の返済による支出	△914	△1,088
自己株式の取得による支出	△48	△0
配当金の支払額	△182	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,465	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,475	4,940
現金及び現金同等物の期末残高	4,940	5,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、また、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、それぞれ当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動資産」の「繰延税金資産」878百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,251.20 円

1株当たり当期純利益金額 146.54 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 2,050 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属

する当期純利益 2,050 百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 13,990,428 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。